



様式第5号（第6条関係）

令和 5 年 7 月 10 日

羽曳野市議会議長 様

☒ 会派名 公明党

代表者名 通堂 義弘

☐ 議員名



（ 令和 5 年度 第 1 四半期 ） 政務活動費収支報告書

羽曳野市議会政務活動費の交付に関する条例第10条第1項の規定により、政務活動費の交付の対象となる政務活動費に要した収入及び支出について、下記のとおり報告します。

記

1 収入

交付済額 円

2 支出

項目	金額	政務活動費を充てた主な経費	※ 第1四半期から 第4四半期の合計金額
調査研究費			
研 修 費	30,000	研修会費	
広 報 費			
広 聴 費			
要請、陳情活動費			
会 議 費			
資料作成費	59,087	カラー複合機リース費・印刷費	
資料購入費	8,250	新聞購読料	
計	97,337		

※第4四半期の実績報告を行う場合は、第1四半期から第4四半期の合計金額を記入すること。

經理責任者 通堂 義弘

項目	研 修 費		□ 議員名	印
支払年月日	使 途	金 額（円）	内 訳	添付書類番号
2023年5月23日	年間研修費	10,000	関西情報化維新協議会研修費用笠原	研修-1
2023年5月23日	年間研修費	10,000	関西情報化維新協議会研修費用外園	研修-2
2023年5月23日	年間研修費	10,000	関西情報化維新協議会研修費用通堂	研修-3
(小計)				
合 計		30,000		

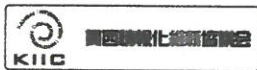
No

研修—1

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	年間研修費 関西情報化維新協議会研修費用 (笠原)
支出額	10,000円
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	
	円
(按分: %)	
※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地:) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()	
特定非営利活動法人 関西情報化維新協議会 年間研修費	



羽曳野市議会公明党 笠原由美子様

領 収 証

令和 5 年 5 月 23 日

領収金額 ¥10,000—

但し、NPO法人関西情報化維新協議会「年会費」として上記正に領収いたしました

NPO法人関西情報化維新協議会



※1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

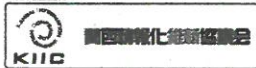
No

研修—2

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	年間研修費 関西情報化維新協議会研修費用 (外園)
支出額	10,000円
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	
	円
(按分: %)	
※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地:) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()	
特定非営利活動法人 関西情報化維新協議会 年間研修費	

羽曳野市議会
公明党

外園 康裕

様

領 収 証

令和5年5月23日

領収金額 ￥10,000—

但し、NPO法人関西情報化維新協議会「年会費」として上記正に領収致しました

NPO法人関西情報化維新協議会



※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	年間研修費 関西情報化維新協議会研修費用 (通堂)
支出額 10,000円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地:) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額 円 (按分: %)	
特定非営利活動法人 関西情報化維新協議会 年間研修費	



羽曳野市議会公明党 通堂義弘 様

領 収 証

令和 5 年 5 月 23 日

領収金額 ￥10,000—

但し、NPO法人関西情報化維新協議会「年会費」として上記正に領収致しました

NPO法人関西情報化維新協議会



※1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
※補足事項があるときは、余白に記入すること。

令和 5 年度 第 18 回通常総会

今年度総会は、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を鑑み誠に勝手ながら
会員・賛助会員皆さまの安全と健康を守ることを第1としリアルと ZOOM によるハイブリ
ッド開催とさせていただきます

日時：令和 5 年 5 月 23 日（火）

13 時 30 分～17 時 30 分

会場：貸し会議室 AP 大阪梅田茶屋町

大阪府大阪市北区茶屋町 1-27 ABC-MART 梅田ビル 8F

特定非営利活動法人

関西情報化維新協議会

次 第

日 時：令和5年5月23日（火）13：30～17：30

場 所：貸し会議室 AP 大阪梅田茶屋町

大阪府大阪市北区茶屋町 1-27 ABC-MART 梅田ビル 8F

開 場：(13:00～)

第1部 総会（KIIC 会員）(13:30～15:10)

1. 理事長あいさつ (13:30～13:40)

2. ご来賓あいさつ (13:40～14:00)

近畿総合通信局長 井上 知義氏

演題 「近畿総合通信局の事業活動について」

地方公共団体情報システム機構 副理事長 菅原 泰治氏 (14:00～15:00)

演題 「地方公共団体情報システム機構の事業活動について」

4. 通常総会（KIIC 会員）(15:00～15:30)

休憩 (15:30～15:50)

第2部

KIIC 記念講演（会員・一般参加者）(15:50～17:25)

1. 理事長あいさつ (15:50～15:55)

2. KIIC の活動紹介 (15:55～16:05)

「令和4年度及び令和5年・令和6年の活動等について」

3. 記念講演 (16:05～17:30)

講師：デジタル庁統括官付参事官付企画官 羽田 翔氏

演題：「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化について」

第3部情報交換会 (18:00～20:00)

第1号議案

【令和4年度事業報告】

I 特定非営利活動に係る事業

1. 第17回通常総会

・対 象：正会員、賛助会員等

・内 容：令和4年5月24日（火）14時40分より決議を行った所、定数を満たし、総会議案が全て決議された。

1号議案「令和3年度事業報告」

2号議案「令和3年度活動計算書報告」

3号議案「令和4年度令和5年度事業計画（案）」

4号議案「令和4年度・令和5年度活動予算書（案）」

5号議案「役員の退任・就任」

特別講演

講師 （一社）オープンガバナンスラボ代表理事 奥村 裕一氏

講演テーマ 『市民も変わる、行政も変わる オープンガバナンス： Data と Design と Digital の3つのDをキーワードにした変革』

・開催日：令和4年5月24日（火）16時05分～17時05分

2. KIICセミナー・研究会活動

(1) KIICセミナー

対 象：正会員、賛助会員等

開催回数	第1回
テ ー マ	『改めて、危機管理対応を考える（危機管理対応に想定外は無し!）』 ～2025年問題（自治体システム等標準化）の主要課題にも触れて考える～
講演者	講演者 当 NPO 理事長 吉田 稔 NPO 関西情報化維新協議会 理事長
開催日時	令和4年8月23日（火）15時00分～17時00分
開催地	ZOOM とリアル ハイブリッド方式
説 明	阪神・淡路大震災から丸27年が経過して、東日本大震災から丸11年、熊本地震からも丸6年が経過した。毎年、地震や風水害等の大災害が発生する中、一昨年からコロナ関連で世界中も未だ危機管理下なのですが、そんな中、去年は熱海市の土石流での大災害や西日本全体を襲った大豪雨での河川氾濫など大変な被害が発生し、全てが想定内の範囲と肝に銘じて危機管理対応を実践すべきです。さらに、2025年問題（自治体システム等標準化）も考えながら改めて実践的な危機管理対応を考えてみたいと危機管理対応の視点からご講演頂き気づきの多い講演となった。
参加者数	73名

開催回数	第2回
テーマ	『南あわじ市の情報関連の取り組み』
講演者	講演者 木田 博仁氏 兵庫県南あわじ市総務企画部長兼秘書室長
開催日時	令和4年10月21日(金) 15時00分～17時00分
開催地	ZOOM
説明	南あわじ市の情報関連の様々な取り組みやについてDX推進・窓口デジタル化・庁内事務オンライン化などについて苦労した裏話や、将来的展望の取組について、講演を頂きデジタル化の現状と課題まで議論がされた有意義な会となった。
参加者数	47名

開催回数	第3回
テーマ	『地方創生とデジタル化』
講演者	講演者 高原 剛氏 前内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)、(命)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部地方創生総括官
開催日時	令和4年12月21日(水) 15時00分～17時00分
開催地	ZOOMとリアルハイブリッド実施
説明	地方創生に関してデジ電甲子園や事業推進に関連した様々な取り組みやについて苦労した裏話や、将来的展望、課題と対応すべきことについて講演を頂いた。特にデジ電甲子園の裏話など他にない話を頂き、会場及びオンライン参加者から質疑による議論を行い、有意義な取り組みとなった。
参加者数	62名

開催回数	第4回
テーマ	『災害時社会保障と被災者支援』
講演者	講演者 山地 久美子氏 神戸大学, 地域連携推進本部, 特命准教授・大阪公立大学, 大学院現代システム科学研究科, 客員研究員
開催日時	令和5年3月23日(水) 15時00分～16時30分
開催地	ZOOMとリアルハイブリッド実施
説明	安心安全な地域社会の構築に向けた災害経験を「伝えて、学ぶ」地域連携の取組事業推進に関連した様々な取り組みを熱い想いを持って講演を頂いた。非常に有意義な取り組みとなった。
参加者数	59名

開催回数	第 5 回
テーマ	『医療 DX を推進するヘルスケアデータの活動事例』
講演者	講演者 山元 雄太氏 株式会社 JMDC 副社長兼 CFO
開催日時	令和 5 年 4 月 12 日 (水) 15 時 00 分～17 時 00 分
開催地	ZOOM とリアルのハイブリッド実施
説 明	データと ICT の力で持続可能なヘルスケアシステムを実現する事を目指して医療ビッグデータが持つ可能性や情報取扱いの重要性など、JMDC が進めておられる医療データ等の活用に関して詳細に講演を頂いた。松島社長の体調不良により急遽ピンチヒッターとしてご講演頂いたが、質疑も充実して行われた非常に有意義な取り組みとなった。
参加者数	54 名

II その他事業

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日までの間、取り組みはありません。

第2号議案 【令和4年度「特定非営利活動に係る事業」活動計算書】
令和3年度活動計算書

令和4年度活動計算書
(令和4年1月1日 から 令和5年3月31日まで)

特定非営利活動法人
関西情報化維新協議会
(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
個人会員受取会費	183,000	
賛助会員受取会費	1,110,000	1,293,000
2. 事業収益		0
事業収益		0
3. その他収益		22
受取利息		22
経常収益計		1,293,022
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		0
人件費計	0	
(2) その他経費		
講師費用	158,724	
セミナー費用	410,120	
その他経費計	568,844	568,844
事業費計		568,844
2. 管理費		
(1) 人件費		0
人件費計	0	
(2) その他経費		
通信費	4,601	
旅費交通費	30,320	
ホームページメンテナンス費用	29,520	
支払手数料	2,519	
賛助会費	130,000	
地方公共団体情報システム使用料	150,000	
ZOOM契約料	22,110	
税理士報酬	120,000	
その他経費計	509,070	509,070
管理費計		509,070
経常費用計		1,077,914
当期経常増減額		215,108
III 経常外収益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		215,108
前期繰越正味財産額		2,318,402
次期繰越正味財産額		2,533,510

今年度はその他の事業を実施していません。

NPO法人関西情報化維新協議会監査を令和5年5月19日に行い、関係帳簿が適正に処理されていることを報告します。

令和5年5月19日 監査人 北 一貴 / 横村 富明 /

第3号議案

【令和5年度・6年度事業計画（案）】

令和5年度 セミナー・研究会等事業計画（案）

(1) セミナー・研究会（素案）

対象	正会員・賛助会員等
研究・議論内容	令和5年度は、第1回セミナーに吉田健一郎先生に『自治体調査から見た自治体情報化の成熟度』話をして頂き、それを受けて第2回セミナーで『DX推進の本質』についてパネルディスカッションを行う事を計画しています。皆様のアンケートから研究・議論内容についてもご意見により内容・回数変更をする可能性がございます。参加者の安全を第1に考えて実施時期・実施方法を決定します。 1. 自治体調査から見た自治体情報化の成熟度見た上でDX推進について市町村がどのように進めているのか実践事例を交えて市民起点で議論をする場を提供いたします。 2. 自治体システム標準化仕様により市民サービスの満足度向上が行えるのか？ 自治体システム標準化仕様検討が進んでいます。ベンダー主導で進んでいる標準仕様で真の市民サービスが行えるのかなど、様々な課題も出ており、このまま進んでいくべきかなど答えは出ていない現状があります。自治体職員・ベンダー・いろいろな立場の状況を認識することにより、課題に対する対応策を見つけ出せる場を提供します。 3. 関西の歴史的、文化的特性を活かした社会の情報化 2025年大阪・関西万国博覧会に向けて様々な動きが出てきていますが、関西に特徴の有る情報化に関して議論できる場を提供します。 4. アンケートからのテーマ アンケート回答内容の中から実施可能な皆さんが興味のある内容についてセミナーを開催いたします。旬の情報、課題の対応方法等を議論できる場を提供します。
開催予定	開催予定日(案) 第1回セミナー 8月22日(火) 『自治体調査から見た自治体情報化の成熟度』 第2回セミナー 10月24日(火) 『DX推進の本質』パネルディスカッション予定 第3回セミナー 12月19日(火) 事業詳細は調整中 第4回セミナー 2月21日(水) 事業詳細は調整中
予算概算	600,000円

(2) 情報発信事業（素案）

対象	主に自治体の議員、IT関連企業など
事業概要	1. 講演の情報発信等を行う。 2. 議員からアンケートをいただく。
開催予定	詳細は検討・調整中
予算概要	0円

第3号議案

【令和5年度・6年度事業計画（案）】

令和6年度 セミナー・研究会等事業計画（案）

(1) セミナー・研究会（素案）

対象	正会員・賛助会員等
研究・ 議論内容	令和6年度事業は、令和5年度事業を継続します。皆様のアンケートから研究・議論内容についてもご意見により内容・回数変更をする可能性がございます。参加者の安全を第1に考えて実施時期・実施方法を決定します。 1. 自治体のIT活用による行政の効率化と市民サービスの向上 新型コロナウイルス対策でICTを活用し、市民サービスをどのように向上させたか実践事例を交えて市民起点で議論をする場を提供いたします。 2. 自治体システム標準化仕様により市民サービスの満足度向上が行えるのか？ 自治体システム標準化仕様検討が進んでいます。ベンダー主導で進んでいる標準仕様で真の市民サービスが行えるのかなど、様々な課題も出ており、このまま進んでいくべきかなど答えは出ていない現状があります。自治体職員・ベンダー・いろいろな立場の状況を認識することにより、課題に対する対応策を見つけ出せる場を提供します。 3. 関西の歴史的、文化的特性を活かした社会の情報化 2025年大阪・関西万国博覧会に向けて様々な動きが出てきていますが、関西に特徴の有る情報化に関して議論できる場を提供します。 4. セミナーアンケートからのテーマ セミナー終了時にアンケートを実施いたします。アンケート回答内容の中から実施可能な皆さんが興味のある内容についてセミナーを開催いたします。旬の情報、課題の対応方法等を議論できる場を提供します。
開催予定	詳細は検討・調整中
予算概算	600,000円

(2) 情報発信事業（素案）

対象	主に自治体の議員、IT関連企業など
事業概要	講演の情報発信等を行う。 議員からアンケートをいただく。
開催予定	詳細は検討・調整中
予算概要	0円

第4号議案

【令和5年度・6年度活動予算書(案)】

令和5年度活動予算書(案)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 円)

特定非営利活動法人

関西情報化維新協議会

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
個人会員受取会費	183,000		
賛助会員受取会費	1,110,000		
		1,293,000	
2. 事業収益			
事業収益		0	
3. その他収益			
受取利息		22	
経常収益計			1,293,022
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
講師費用	250,000		
セミナー費用	600,000		
その他経費計	850,000		
事業費計		850,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
总会費用	200,000		
通信費	45,000		
旅費交通費	100,000		
ホームページメンテナンス費用	30,000		
支払手数料	2,500		
賛助会費	150,000		
地方公共団体情報システム使用料	150,000		
ZOOM契約料	22,110		
税理士報酬	120,000		
その他経費計	819,610		
管理費計		819,610	
経常費用計			1,669,610
当期経常増減額			△ 376,588
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			△ 376,588
前期繰越正味財産額			2,533,510
次期繰越正味財産額			2,156,922

今年度はその他の事業を実施していません。

第4号議案

【令和5年度・6年度活動予算書(案)】

令和6年度活動予算書(案) 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (単位 円)

特定非営利活動法人
 関西情報化維新協議会
 (単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
個人会員受取会費	183,000	
賛助会員受取会費	1,110,000	
		1,293,000
2. 事業収益		
事業収益		0
3. その他収益		
受取利息		22
経常収益計		1,293,022
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
講師費用	250,000	
セミナー費用	600,000	
その他経費計	850,000	
事業費計		850,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
総会費用	200,000	
通信費	45,000	
旅費交通費	100,000	
ホームページメンテナンス費用	30,000	
支払手数料	2,500	
賛助会費	150,000	
地方公共団体情報システム使用料	150,000	
ZOOM契約料	22,110	
税理士報酬	120,000	
その他経費計	819,610	
管理費計		819,610
経常費用計		1,669,610
当期経常増減額		△ 376,588
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		△ 376,588
前期繰越正味財産額		2,156,922
次期繰越正味財産額		1,780,334

今年度はその他の事業を実施していません。

様式第6号 (第6条関係)

(令和5 年度 第 1 四半期) 政務活動費支出内訳書

☒ 会派名 公明党

經理責任者 通堂 義弘



□ 議員名

項目	資料作成費		□ 議員名	(印)
支払年月日	使途	金額(円)	内訳	添付書類番号
2023年4月3日	カラー複合機のリース料	18,590	37,180円×按分率1/2	資作-1・支払-1
2023年4月26日	3月分カラー複合機メンテナンス料	1,160	2,321円×按分率1/2	資作-2
2023年5月8日	カラー複合機のリース料	18,590	37,180円×按分率1/2	資作-1・支払-1
2023年5月26日	4月分カラー複合機メンテナンス料	1,332	2,665円×按分率1/2	資作-3
2023年6月5日	カラー複合機のリース料	18,590	37,180円×按分率1/2	資作-1・支払-1
2023年6月26日	5月分カラー複合機メンテナンス料	825	1,650円×按分率1/2	資作-4
(小計)				
合 計		59,087		

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費：コピー機のリース料	
支出額	111,540 円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	55,770 円 (按分： 50%)	
複合機リース料：4月～6月分 ・ 4月分：33,800 円 + 3,380 円 = 37,180 円 (1/2 18,590 円) ・ 5月分：33,800 円 + 3,380 円 = 37,180 円 (1/2 18,590 円) ・ 6月分：33,800 円 + 3,380 円 = 37,180 円 (1/2 18,590 円) 計 111,540 円 (1/2 55,770 円)		

※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※ 補足事項があるときは、余白に記入すること。

支 払 証 明 書

No 支払-1

番号	支払年月日	項 目	支払額(円)	支払先	使途及び支払内容	領収書を徴し得ない理由	備 考
①	2023年4月3日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	コピー機のリース代	銀行口座自動引き落の為	37,180円×按分率1/2
②	2023年5月8日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	コピー機のリース代	銀行口座自動引き落の為	37,180円×按分率1/2
③	2023年6月5日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	コピー機のリース代	銀行口座自動引き落の為	37,180円×按分率1/2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							

上記のとおり相違ないことを証明します。

2023年7月10日

会派名 公明党

代表者名又は議員名 通堂義弘

※按分により政務活動費の支出を行った場合には、「備考」欄に支払総額及び按分割合を記載すること。

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費：(ネットシステム)	
支出額	2,321円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	1,160円	
(按分： 50%)		
コピー機 3月カウンター料		

領 収 証

No.002846

2023年 8月 26日

公明党羽曳野市議団 様

金額

¥ 2,321 -

但し 3月/5月カウンター料として

上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税 抜 金 額

消費税額等 (%)

ネットシステム株式会社

〒584-0036

大阪府富田林市甲田 1-10-12

TEL.(0721) 23-7611(代)

FAX.(0721) 23-7650

担当印



※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費：(ネットシステム)	
支出額	2,665円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	1,332円	
(按分： 50%)		
コピー機 4月カウンター料		

領 収 証

No.002863

公明党 羽曳野市議団様

2023年5月26日

金額

¥2,665-

但し 4月分 カウンター料として
上記の金額正に領収いたしました

 収 入
印 紙

内 訳

税 抜 金 額

消費税額等(%)

ネットシステム株式会社

〒584-0936

大阪府 富田林市 甲田 1-10-12

TEL. (0721) 23-7611 (代)

FAX. (0721) 23-7650

担当印



※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費：(ネットシステム)	
支出額	1,650円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	825円	
(按分： 50%)		
コピー機 5月カウンター料		
領 収 証		
公明党 羽曳野市議団 様 金額 ￥1,650 - 但し 5月分 カウンター料として 上記の金額正に領収いたしました		No.002884 2023年 6月 26日
収 入 印 紙	内 訳 税 抜 金 額 消費税額等(%)	ネットシステム株式会社 〒584-0036 大阪府富田林市甲田 1-10-12 TEL. (0721) 23-7611(代) FAX. (0721) 23-7650 担当印

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第6号 (第6条関係)

(令和5 年度 第 1 四半期) 政務活動費支出内訳書

☒ 会派名 公明党

經理責任者 通堂 義弘



□ 議員名

[illegible]

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費：(日本教育新聞)	
支出額	5,500円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円 (按分： %)	
年間 33,000円 ÷ 12ヶ月 = 2,750円 2023 年 4 月分～5 月分 2ヶ月分 = 5,500円 領収書：別紙添付		

※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※ 補足事項があるときは、余白に記入すること。

領 収 証

羽曳野市議会 公明党
通堂 義弘 様
(コード: 69 - 483253)

金 額 : ¥33,000-

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2022年6月 ~ 2023年5月

支払方法 : クレジットカード決済

領収日 : 2022/6/18

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台2-10
TEL 03-3280-0025

印 収
紙 入

扱
者
印

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費：(日本教育新聞)	
支出額	2,750円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円 (按分： %)	
年間 33,000円 ÷ 12ヶ月 = 2,750円 2023 年 6 月分 1ヶ月分 = 2,750円 領収書：別紙添付		

※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※ 補足事項があるときは、余白に記入すること。

領 収 証

羽曳野市議会 公明党
通堂 義弘 様
(コード: 69 - 483253)

金 額 : ¥33,000-

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2023年6月 ~ 2024年5月

支払方法 : クレジットカード決済

領収日 : 2023/6/14

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞
東京都港区白金台3-10
TEL 03-3280-0025



印 収
紙 入

扱
者
印





教育界と共に歩んで
76周年

創刊 1946（昭和21）年5月1日
発行所
日本教育新聞社
〒108-8638
東京都港区白金台 3-2-10
電話 03（3280）7008（大代表）
郵便振替 00150-8-196500
©日本教育新聞社 2023
ご購読 03（3280）7025
申し込み Eメール kodoku@kyoi-ku-press.co.jp
ホームページ http://www.kyoku-ku-press.co.jp



このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

新連載のご案内

今週は以下の新連載を始めます。

- 2 ところとからだの取扱説明書
- 4 次世代リーダーを育てる
- 5 ところに響く校長講話
- 6 保育を楽しむ組織マネジメント
- 7 教師力
- 7 我が校

学校選択制の導入2割

市区町村教委「特認校」が増

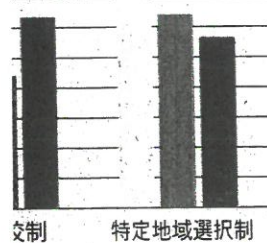
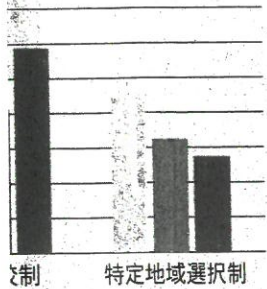
令和4年度

学区外の小・中学校への就学が可能な「選択制」を導入している教育委員会は令和4年度に約2割あり、過去16年間で比べると増加傾向にあることが文科省の集計で分かった。特定の学校に限って学区外から就学できる特認校を設ける教委が増えた。特認校を設定せず、学区外の学校を選ぶようにする教委は増えていなかった。

全国の市区町村教育委員会对象に昨年5月1日時点での状況を調べた。複数の自治体

の導入方式（％）

令和4年度



文科省は平成18年度（16年前）と平成24年度（10年前）にも、学校選択制の導入について調査した。前回、



「自由選択制」や、隣の学区の学校を選ぶ「隣接区域選択制」などを上回った。



こども家庭庁 初代

政府は3月で、こども家庭に、厚労省出身のこども家庭

「見直しを検討中」として教委を含め、導入しているが、「導入しないが、廃止する」は小、中学校共に0.2%だった。一方、「導入していないし、今後、検討する予定もない」は小学校が70.1%、中学校が72.1%だった。

「自由選択制」は小、中学校共に3.5%だった。他に、「過去において導入していたが、廃止した」などの回答があった。

「自由選択制」や、隣の学区の学校を選ぶ「隣接区域選択制」などを上回った。

文科省は4月から、わいせつ行為で免許状を失効した教職員の情報を記録するデータベース（DB）の運用を始めた。教職員の雇用時に検査することや免許状失効時に記録することを教育委員会に義務付ける。DBの運用開始を伝える通知を3月24日、都道府県教委などに出した。

免許失効者

文科省 教職

て色し、がるし、Dけ員公れで牛



教育界と共に歩んで

77周年

創刊 1946（昭和21）年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台3-2-10

電話 03(3280)7008（大代表）

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2023

購読申し込み
03(3280)7025
Eメール kodoku@kyoiku-press.co.jp

ホームページ
http://www.kyoiku-press.co.jp



このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

注目記事

生成系AI、小中高でどう使う－対話型で、文章を生み出すAI（人工知能）が広く注目を集めている。小・中学校、高校教育現場では、どう付き合おうとしているか取材した。に詳しい新井紀子氏の見解も聞いた。

一日の在校等時間が減少

小・中教員 依然、10時間超える

文科省は4月28日、公立学校教員の勤務実態調査の速報値を公表した。昨年度、一般教諭の平日の「在校等時間」は前回調査の平成28年度よりも、小学校で30分、中学校で31分減少した。ただ、依然として一日の「在校等時間」は10時間を超えていた。また、平日の持ち帰り仕事の時間は小・中学校ともに10分程度増えていた。

文科省調査

文科省の学校業務改善アドバイザーで、教育研究家の妹尾昌俊さんは「30分とはいえ、在校等時間が減ったこととや極端な長時間勤務の人が減ったことは良いニュースだが、仕事量自体が減ったわけではないので楽観視はできない。表れにくいところがある。今回の速報値を踏まえて文科省は今後、中央教育審議会で教員給与の改善などの議論を始める。」

（3面「Word プラス」に在校等時間）

調査対象は小・中学校各1200校と高校300校に勤務するフルタイムの常勤教員。

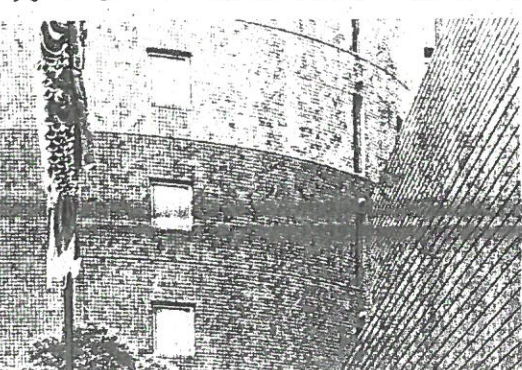
昨年8～11月のうち連続する7日間について調べた。

一般教諭の10～11月の平日1日当たりの在職時間は、中学校で23時間減少したが、中学校では国の指針で定めた残業時間（15時間）を上回る「15時間」に達している。

都立高校の新聞配備数

4年ぶり 霞が関に こいのぼり

今年5日の「こどもの日」に先立ち、こども家庭庁、こども家庭政策本部が、こども家庭政策本部の旗を掲げる式典があり、小倉将信こども政策担当相が園児の前に、「こいのぼりがあつたら、向かい風の中で泳ぐこいのぼりを思い出してほしい」などと語り掛けた。



こども家庭庁、園児切

（100％）、地方紙 7％だった。（44・6％）、外国語 新聞のデジタル化対応では、高校に限り、に多く、専門紙は9・19・6％が、学校図書た。

企画特集「教育支援活動特別便」(12〜13面) / 中学校で朝のランニング導入、体力が向



教育界と共に歩んで

77周年

創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台3-2-10

電話 03(3280)7008(大代表)

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2023

購読 03(3280)7025

申し込み Eメール kodoku@kyoi

ku-press.co.jp

ホームページ http://www.kyoku

ku-press.co.jp

このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

注目記事

エジプトが注目、日本の特活
学力だけでなく、協調性や社会性の育成にも力
が注がれているとして、エジプトで日本の学校教育への関
心が高まり、日本型の実践を導入する学校が増えている
特別活動に着目し、先月は視察団が来日した。

処遇・指導体制 一体で議論を

文科相 教員の働き方改善策 諮問

永岡桂子文科相は5月22日の中央教育審
議会の総会で、教員の働き方の改善策を諮
問した。教員の勤務制度や学校の指導体制
も含めた、一体的な議論を求めた。中教審
では、初等中等教育分科会に「質の高い教
師の確保特別部会」を設置し、来春をめど
に議論を取りまとめる。

永岡氏は総会で、「教 体制の充実を一体的・
職の魅力を向上させる 総合的に進めることが
ことは喫緊の課題。そ 不可欠だ」と話した。
のためには働き方改革
の加速化、教師の処遇
改善、学校の指導運営

善▽学校の体制充実
の三つ。
議論の柱の一つは、
「教職調整額」の在り
方だ。教職員給与と特別
措置法(給特法)が制
定された当時の教員の
平均残業時間は月約8
時間だったことから、
4%を一律に支給する
こととされた。

改善に向けた具体的
な数字が示される教員
給与に対して、業務削
減の道筋は見えないま
まだ。
5月24日に開かれた
初等中等教育分科会
は、給与の議論が先行
を成すか教員の数

41時間、中学校で58時
間と、法制定時と大き
く変わった。教員に時
間外勤務を命じること
ができる「超勤4項目」
の見直しも含めて検討
する。

また諮問では、働き
方改革を進めるため、
残業時間を月45時間以
内とする「上限指針」
の実効性を高める仕組
みづくりや、各教育委
員会の取り組み状況の
見える化の仕組みづく
りの検討を求めた。

この他、中学校での
35人学級を含めた指導
体制や、外部人材の配
置の充実なども検討す
るとしている。

教員志願者を確保す
るため、文科省は教員
採用の全体スケジュー
ルを前倒しし、令和6
年度の1次試験につい
て

給与の議論先行へ けん制の声

日本海中部地震から40年
災害対策、一層進める
児童13人死亡 秋田の小学校で

文科省要請

1次試験

遠足先の津波で13人